池田民報

2025年10月発行

No. 239号

日本共産党池田支部の政策 ・見解を紹介します。 安心して暮らせる国政・町 政に力を尽くします。

発行責任者 町議会議員 山本久子 🕿 61-1066 服部久子 薄井孝彦

73 62-4357 62-5093 **7**

「防衛費」21兆円 アメリカが要求

軍拡優先

トランプ政権の要求は、医療・介護などの国予算 18兆円を越える大軍拡。実行には社会保障大削 減と大増税が必要に。

あなたは、どちらの道を 選びますか?

アメリカ追随

敵基地 攻擊

戦争準備

長距離ミサイル、空母の整備・・・、アメリカい いなりに、平和憲法をふみじる戦争準備は許せま



どちら

物価高対策 教育・医療・年金 くらし 優 先

税金は、大企業減税や大軍拡ではなく、教育、社 会保障を優先に。それこそ、国民を守る道です。



戦争か、平和か・・・ いま日本は、歴史の岐路に 日本共産党は、反戦平和103年 の歴史をもつ党として 戦争反対をつらぬきます。



憲法 9 条生かし ASEANと協力 対 話 外 交

日本共産党は、徹底した対話で、戦争のない地域 を築いてきた東南アジアに学び、協力して「東ア ジアを平和の地域に!」と提案しています。

農業法人「信州池田アグリ」株式会社への町株増資予算は 賛成多数で可決される

9月 · 10月 議会報告

9月議会は、9月1日から9月18日まで開かれた。今議会の課題であった6年度決算の認定は議会 として「附帯決議」を付け認定した。農業法人出資金予算(信州池田アグリ株式会社への町株増 資予算:180万円)を盛り込んだ一般会計補正予算は10月7日の臨時会で賛成多数で可決された。

9月議会の決算審査のなかで、特に 重要と思われる事項を「附帯決議」と してまとめ、町長など町三役に提出。 議会として、今後の町政運営に活かし ていただくよう求めた。

≪令和6年度決算に関する附帯決議≫

(一部抜粋)

- 1. 町財政の健全化 町財政は改善傾向にあるが、積立金の 増など更なる財政基盤の強化に取り 組まれたい。
- 2. 地域コミュニティと社会基盤の強化
- ①自治会活動の課題解決のため、自治 会協議会での協議など、解決策を共 に見いだせるよう支援されたい。
- ②町営住宅の改築に当たっては、居住者 の意向を尊重し進められたい。
- ③林中ふれあい公園の廃止は、地域住 民の意見を十分に聴取されたい。
- 3. 教育と文化芸術の振興
- ①部活動の地域移行は指導者の適正報 酬の検討や送迎にともなう保護者の 負担増など、無理のない地域移行を 検討されたい。
- ②美術館の収蔵品は有識者により再評 価し、整理・処分を検討されたい。

- 7年度一般会計補正予算(第4号) ○補正額 2億968万円
- ●賛成多数で可決

≪主な内容≫

- 〇旧会染保育園改修補助金 7,500万円
- ・来年4月からの民間保育園の開始にとも ない、事業者(有限会社ネイチャーセ ンター、長野市) は施設改修を行う。 改修費用予定額は1億円を越える。 町は改修費用の一部 7,500万円を補助

財源内訳は、国交付金6,100万円、町基 金1,400万円である。

【主な改修予定】

- ・屋根の全面塗装 ・照明のLED化
- ・部屋の統合 床を県産材に



旧会染保育園

○美術館収蔵庫の空調更新 2,000万円 〇アルプス広場整備調査委託料

130万円

【理由】10年度長野県で開催される国 民スポーツ大会のデモンストレーシ ョン会場にアルプス広場が選定され たため。

○11月1日ワインまつり費用 142万円 〇自治会要望実現予算 1.150万円 (水路維持工事、交通安全施設など)

≪農業法人出資金予算の経過≫ 1. 町:9月議会、出資金予算説明

○農業法人「信州池田アグリ」株 式会社の経営会議を7回ほど開 き協議したが、結論がでない。

法人代表が辞任意向を示した。

- ○この状況を打開するには、町が 法人を主導していくことが必要 であり、9月3日の株主総会で町 長が法人代表に就任する議案が 承認された。
- ○町長が法人代表になるには、町 が法人株の過半数以上保有する ことが地方自治法で定められて いる。不足分の36株を購入する のに180万円が必要なので、一 般会計補正予算に盛り込んだ。

【町説明への議員有志意見】 ○上記の件は多くの農業者や町民

- に知らされていない。先ず、町 民説明会を行うべきである。
- 2. 町:9月議会最終日に農業法人 出資金を除いた補正予算案提出
- 3. 町:9月29日、町民説明会実施
- 4. 10月7日の臨時会に、町が農業 法人出資金補正予算案を提出 【薄井反対討論】今、やるべきこと は皆で話し合い、農業課題解決の 現実的な事業計画を立てることで ある。それ抜きでは、町民の協力 が得られ難くなる事を危惧する。